

## 【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

科学技術会議：50年に温室効果ガス半減を目指す「計画案」

政府の総合科学技術会議（議長・福田康夫首相）の作業部会は8日、2050年に世界で温室効果ガス半減を目指す「環境エネルギー技術革新計画案」をまとめた。渋滞を緩和する高度道路交通システム（ITS）や第3世代の太陽光発電など36の技術への重点的な予算配分と、途上国への積極的な技術移転を盛り込んだ。7月の北海道洞爺湖サミットで政府方針として打ち出す。（毎日新聞 2008/5/8）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20080509k0000m040082000c.html>

温室効果ガス削減：福田首相、中期目標検討

福田康夫首相は16日の参院政府開発援助（ODA）特別委員会で、温室効果ガスの削減について、2050年までの長期目標に加え、今後20年程度の中期目標の設定を検討していることを明らかにした。政府は7月の北海道洞爺湖サミットに向け、6月中にも長期目標を掲げる方針だが、中期目標を巡っては関係省庁間で意見の隔たりがある。（毎日新聞 2008/5/17）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/05/17/20080517ddm00204007200c.html>

温室効果ガス：06年度の確定値

環境省は16日、06年度の温室効果ガスの国内排出量は確定値で13億4000万トン（二酸化炭素に換算）で、京都議定書の基準年（90年度）を6.2%上回ったと発表した。05年度よりは1.3%減少したが、このままのペースでは、08～12年度の平均で90年度比6%減を目指す京都議定書の目標達成は依然として困難な状況だ。二酸化炭素の排出量は12億7400万トンで05年度比1.3%減。暖冬の影響などで運輸、業務、家庭の各部門は前年度に比べ減少したが、工場など産業部門の排出は1.1%増えた。（毎日新聞 2008/5/17）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/05/17/20080517ddm00204013400c.html>

温室効果ガス：国内排出量取引、条件付き導入案 - 経産省研究会

経済産業省は20日、「地球温暖化対応のための経済的手法研究会」（座長、茅陽一・地球環境産業技術研究機構副理事長）の第6回会合を開き、6月中旬にまとめる報告書の骨子案を同省事務局が提示した。温室効果ガスの国内排出量取引制度の導入については、

「真剣な検討を開始する必要がある」との方向性を打ち出した。(毎日新聞 2008/5/21)  
<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/05/21/20080521ddm00804007900c.html>

#### G8環境相会合：温室ガス「50%削減」外す 議長総括採択し閉幕

神戸市で開催中の主要8カ国(G8)環境相会合は最終日の26日、地球規模の環境問題に先進国が協調して取り組むよう促す議長総括を採択し、閉幕した。先進国が2050年に「50%減を大幅に上回る温室効果ガスの削減」を目指すよう促した当初案のうち、目標数値は削除された。一方、世界全体の排出量を「今後10~20年間で減少に転じさせる」との道筋を示し、先進国が今後、国別数値目標を設けて削減を強化することで米国を含む各国が一致した。7月の北海道洞爺湖サミットでの合意を求める。総括では、中期目標について「国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の知見を考慮した実効的な目標が設定されるべきだ」との抽象的な表現にとどまった。(毎日新聞 2008/5/26)  
<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/05/26/20080526dde00101004600c.html>

#### ミサイル監視衛星も保有可能に 宇宙基本法が成立

宇宙の軍事利用も可能にする宇宙基本法が、21日の参院本会議で、共同提案した民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決・成立した。

同法は宇宙開発を「我が国の安全保障に資するよう行わなければならない」と明記。宇宙開発が進む一方、高度なミサイル監視衛星を持つ可能性も生まれるなど、宇宙政策の転換点となりそうだ。

また内閣に「宇宙開発戦略本部」を新設し、総合的な宇宙計画を作る。首相が本部長となって担当閣僚を置き、研究開発は文部科学省、産業振興は経済産業省にと分かれていた宇宙政策を集約する。(朝日新聞 2008/5/21)

<http://www.asahi.com/politics/update/0521/TKY200805210132.html>

#### 生物多様性基本法：参院本会議で可決、成立

多様な生物を守り、自然と共生する社会の実現を目的とする生物多様性基本法が28日、参院本会議で全会一致で可決、成立した。自民、民主、公明3党の議員立法として提出され、野生生物保全の具体的な目標を含む国家戦略の策定と国会への年次報告を、政府に義務付ける。政府が昨年策定した第3次生物多様性国家戦略に法的根拠を与えるほか、開発計画などの立案の初期段階から環境影響評価(アセスメント)を行うよう国や事業者を求める「戦略的環境アセスメント」を盛り込んだ。(毎日新聞 2008/5/29)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/05/29/20080529ddm00201012700c.html>

#### 教育費：10年間でGDP5% 文科相が要求へ

渡海紀三朗文部科学相は9日午前、東京都内で開かれた文相・文科相経験者との会合で、

教育関連予算を対国内総生産（GDP）比で現在の3・5％から、10年間で5・0％への引き上げを求めていく方針を表明した。今後5年間の政府の教育方針を示す「教育振興基本計画」に数値目標を盛り込む。（毎日新聞 2008/5/9）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20080509dde007010077000c.html>

教育関連予算：教育費増額要求に反論 財務省「欧米とそん色ない」

渡海紀三朗文部科学相や自民党の文教族議員が、教育関連予算の対国内総生産（GDP）比を大幅に引き上げるよう政府に働きかけていることに対して、財務省は12日、欧米各国などの詳細なデータを盛り込んだ反論書を公表した。この中で、財務省は「少子化が進む日本とそうでない他の国のGDP比を単純に比べても意味は無い」と主張。その上で「生徒1人当たりの教育費で見ると、日本は主要先進国とそん色なく、数値目標を掲げるなら、予算の投入量ではなく、教育による成果にこそ適用すべきだ」と、「教育予算のバラまき」を強くけん制した。（毎日新聞 2008/5/13）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2008/05/20080513ddm002010087000c.html>

国立大授業料、私大並みに 財務省、5200億円捻出案

財務省は19日の財政制度等審議会（財務相の諮問機関）で、国立大学予算で授業料引き上げなどによって最大5200億円を捻出（ねんしゅつ）できるとの試案を発表した。生まれた財源を高度な研究や人材育成、奨学金の拡充に充てるべきだとの主張も盛り込んだ。国から国立大に配る運営費交付金（08年度予算で約1兆2千億円）の増額論議を牽制（けんせい）する狙いがあると見られる。（朝日新聞 2008/5/19）

<http://www.asahi.com/national/update/0519/TKY200805190264.html>

財政制度等審議会 財政制度分科会 財政構造改革部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryous/zaiseib200519.htm>

教育支出はGDP5％に 再生懇が振興計画に明記を提言

政府の教育再生懇談会（座長・安西祐一郎慶応義塾長）は20日午後、政府が策定する教育振興基本計画をめぐり、教育の公的支出額の具体的な数値目標の明記を求める緊急提言を発表する。現在は国内総生産（GDP）比3・5％だが、少なくとも経済協力開発機構（OECD）加盟諸国の平均であるGDP比5・0％まで拡大するよう求める。

基本計画策定をめぐっては、文部科学省が教職員の定数増や高等教育への資金提供拡大などの数値目標の盛り込みを模索する一方、財務省が難色を示しており、政府内の調整はついていない。（朝日新聞 2008/5/20）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200805200172.html>

教育振興基本計画に関する緊急提言

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/kondan/index.html>

教育予算：「GDP5%」で攻防 文科省増額方針、財務省は反発

09年度予算編成をにらんだ財務省と文部科学省の攻防が激化している。文科省や自民党文教族は近く閣議決定する「教育振興基本計画」に国と地方の教育支出額を「国内総生産(GDP)比5%」まで引き上げる方針を盛り込み、予算の大幅増額に布石を打つ考え。これに対し、財務省は「増額を認められる財政状況ではない」と反発。予算増額を伴わない独自の教育充実策を提言するなど、対決姿勢を強めている。(毎日新聞 2008/5/29)  
<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2008/05/20080529ddm008010020000c.html>

スーパー・サイエンス・ティーチャー養成...文科省方針

理工系大学・大学院に養成課程

文部科学省は、小中高校で理科教育を専門に手がける「スーパー・サイエンス・ティーチャー(仮称)」を養成する。国際調査で日本の子供たちの理科への関心や成績の低下が目立つため、理工系出身で、科学に深い理解があり、理科を分かりやすく教える指導力のある理科専門教員を配置し、早い時期から理科への興味を引き出す狙いがある。

来年度予算の概算要求に、理工系の大学・大学院などに、理科専門教員の養成課程を設置する費用を計上。各大学からアイデアを募集する。(読売新聞 2008/5/6)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20080506-0YT8T00259.htm>

iPS細胞、アジア・太平洋で協力組織

日本や韓国、インド、シンガポールなどアジア太平洋地域の9カ国・地域は12日、新型万能細胞(iPS細胞)の研究で連携を強化することで合意した。iPS細胞の作製法、様々な組織に成長させる技術、ノウハウなどの情報交換を強めるほか、将来は共同の細胞バンク設立も検討する。欧米を中心に競争が激しくなる中、協力して研究環境を整備しアジア地域の実力底上げを目指す。

iPS細胞は様々な組織に成長させることが可能。機能が低下した臓器を回復させる再生医療や新薬開発などに役立つと期待されている。(日本経済新聞 2008/5/13)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20080513AT1G1203812052008.html>

ヒトクローン胚研究、年内にも解禁 文科省作業部会了承

クローン人間を生み出すおそれがあるとしてクローン技術規制法の指針で禁止されているヒトクローン胚作りを、難病研究の目的に限って認めるための指針改正案が20日、文部科学省科学技術・学術審議会の専門委員会です了承された。年内にも改正され、厳しい規制のもとで研究が解禁される。政府が公式にヒトクローン胚作りを認めた国は、英国などわずかしかない。(朝日新聞 2008/5/20)

<http://www.asahi.com/science/update/0520/TKY200805200296.html>

総合科学技術会議：革新的技術推進で予算

政府の総合科学技術会議(議長、福田康夫首相)は19日、世界トップレベルの技術の開発を強力に推進するための予算枠「革新的技術推進費」を、来年度から新設することを

決めた。人工多能性幹細胞（iPS細胞）同様、オールジャパン体制で研究開発を加速させるのが狙いだ。予算として約140億円規模を想定している。革新的技術の目指すものとして、産業の国際競争力強化 健康な社会構築 日本と世界の安全保障 - - の3つを掲げた。（毎日新聞 2008/5/20）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20080520ddm004010156000c.html>

#### 07年度科学技術白書、第3次産業への研究開発投資の必要強調

政府は23日の閣議で、2007年度の科学技術白書を了承した。科学技術による国際競争力を高めようとしている世界各国の動きを紹介したうえで、日本もイノベーション（革新）の創出が不可欠だと指摘した。特に国内総生産（GDP）の大半を占める第3次産業への研究開発投資を増やし、生産性向上を図るべきだと強調した。（日本経済新聞 2008/5/23）

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20080523AT2G2201223052008.html>

#### 「平成19年度科学技術の振興に関する年次報告」について

平成20年5月23日、「平成19年度科学技術の振興に関する年次報告（平成20年版 科学技術白書へリンク）」、いわゆる科学技術白書が閣議決定されました。

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/05/08052106.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/05/08052106.htm)

#### エネルギー白書：原油高騰は投機資金が相場押し上げ

政府は27日の閣議で07年度のエネルギー白書を決定した。原油価格の高騰について、原油先物市場に流入する投機資金が相場を押し上げていると指摘。07年下半年期の米国産標準油種（WTI）の平均価格1バレル＝90ドル程度のうち、需要と供給のバランスを反映した実勢価格は60ドル程度で、3分の1の30ドル程度は投機資金による押し上げとする分析を明らかにした。（毎日新聞 2008/5/27）

<http://mainichi.jp/life/money/news/20080527k0000e020016000c.html>

#### 平成19年度 エネルギーに関する年次報告書（エネルギー白書）

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2008/index.htm>

#### 平成19年度 食料・農業・農村白書

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w\\_maff/h19/index.html](http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19/index.html)

#### 平成19年度森林・林業白書

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w\\_rinya/h19/zenbun.html](http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_rinya/h19/zenbun.html)

#### 高専振興要綱策定へ 文科省、人気低下に歯止め

中学卒業後、5～7年一貫の専門教育で技術者を養成する高等専門学校（高専）を充実させるため、文部科学省は新しい専門分野の学科設置や企業との連携促進などを盛り込んで「高専教育振興施策要綱」を策定する方針を固めた。少子化や理数離れなどから、進学希望者の減少が続いている傾向に歯止めをかけるのが狙い。

文科省は「もの作りの中心となる技術者を若いうちから育てる高専の役割は、これまでに以上に重要になる。高校以外に進路の選択肢があることも社会の多様化に大切」とし、来年度予算の概算要求に向け、中教審での議論を基に夏ごろまでに具体的な内容をまとめる。（産経新聞 2008/5/28）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/080528/edc0805280809003-n1.htm>

#### 原爆症認定訴訟、大阪高裁も原告9人全員を認定

原爆症の認定申請を却下された大阪、京都、兵庫3府県の被爆者9人（うち3人死亡）が、国に却下処分取り消しと1人300万円の損害賠償を求めた集団訴訟の控訴審判決が30日、大阪高裁であった。

井垣敏生裁判長は、「却下処分は個別的事情を軽視した結果であり、違法」と述べ、1審・大阪地裁判決を支持、全員処分取り消しを国に命じた。28日の仙台高裁判決同様、国が認定要件を緩和して4月から運用を始めた新基準よりも広い範囲を救済した。国への損害賠償請求は、1審同様棄却した。（読売新聞 2008/5/30）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20080530-0YT1T00279.htm>

#### 今春の大卒就職率は96・9%

この春に大学を卒業した学生の就職率は4月1日現在、前年同期比0・6ポイント増の96・9%だったことが16日、厚生労働省と文部科学省の調査でわかった。

就職率は、両省が合同で調査を始めた1996年度以降、最高となった。

調査は、全国各地の62大学を抽出して実施。男女別では、男子が96・6%、女子が97・3%だった。

厚労省は「団塊の世代の大量退職に加え、不景気の時期に新卒採用を控えていた企業が積極的に採用した結果」と分析している。（読売新聞 2008/5/17）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20080517-0YT8T00247.htm>

#### 学費ゼロネット東京 立つ

学費の負担軽減、国家予算の増額を求める個人加盟のネットワーク「学費ZERO（ゼロ）ネット東京」が30日、結成されました。学費ゼロネット東京は都学連（東京都学生自治会連合）が中心になって都内の学生に呼びかけており、会員は10大学45人（30日現在）です。

ゼロネット東京では学費実態調査を行っており、第1次集計結果（346人、26大学）が報告されました。「学費を下げしてほしい」と答えた学生は94%で、学費のために

食費を削っている実態も明らかになりました。(しんぶん赤旗 2008/5/31)  
[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-05-31/2008053103\\_01\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-05-31/2008053103_01_0.html)

## 【日本学術会議の動き】

提言「日本における臨床治験の問題点と今後の対策」(日本学術会議 2008/5/22)  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/2008.html>

## 【大学・研究機関，学協会等の動き】

東大直営「本郷けやき保育園」が開園  
教職員らの育児を応援しようと、東京都文京区の東大本郷キャンパスで7日、大学直営の「本郷けやき保育園」の開園式が行われ、園児約20人が参加した。  
女性教員が9・5%を占め、「時代の先頭に立つ大学」を掲げる同大の「アクション・プラン」の一環。設置は旧帝大7校中の6番目だが、「世帯収入100万円以下は保育料無料」を初めて打ち出した。学生の子育ても視野に入れたものだ。(毎日新聞 2008/5/8)  
<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20080508k0000m040149000c.html>

京大、iPS特許活用で新会社設立へ 金融3社が出資  
京大は16日、山中伸弥教授らが開発した万能細胞(iPS細胞)の特許活用を目的とした会社を設立すると発表した。大和証券グループ本社と三井住友銀行、両系列のベンチャーキャピタルの3社から計約2億円の出資を得て設立することで合意した。出資総額は1～2年で約12億円に増やす。6月をめどに事業を本格化、万能細胞の応用研究の加速を目指す。(朝日新聞 2008/5/16)  
<http://www.asahi.com/science/update/0516/OSK200805160075.html>

法科大学院：不人気、志願数も倍率も過去最低  
昨秋実施した法科大学院の今年度入試の志願者数と倍率が過去最低だったことが19日、文部科学省の調査で分かった。志願者は前年度比5652人減の3万9555人で、倍率は6・8倍(前年度7・8倍)。入学者全体に社会人経験者が占める率も29・8%(前年度比2・3ポイント減)と、いずれも04年度の制度導入以来最低だった。人気低下の理由について文科省専門教育課は「新司法試験の合格率の低さが影響しているのではないかと分析している。(毎日新聞 2008/5/20)  
<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2008/05/20080520ddm012040124000c.html>

## 【定期刊行物の特集等】

日本学会会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2008年5月号 特集1：21世紀の大学教育を求めて 新しいリベラル・アーツの創造  
特集2：生物科学の今日から明日へ

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2008年5月号 第1特集：幼稚園教育要領・小学校学習指導要領の改訂

第2特集：iPS細胞研究を含む幹細胞・再生医学研究の推進

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_08050.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08050.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2008年5月号 レポート1 持続可能な交通システムへのモーダルシフト 都市における  
路面交通システム（LRT、BRT、バス）の方向性

レポート2 海洋管理時代の幕開けと海洋科学技術

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス

2008年7月号 特集：再生医療

2008年6月号 宇宙の歴史が消える日 他

<http://www.nikkei-science.com/>



科学

2008年6月号 特集1：霊長類学60年

知性と社会性はいかに育つか

特集2：科学としてのメタボリック・シンドローム

2008年5月号 特集：温暖化への対応 日本のテクノサイエンス

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2008年5月の情報を扱っています。)